

# 平成 13年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 2月 22日

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

上場取引所 東

コード番号 9747

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 特別顧問

東京都

氏名 鎌 徳弥

TEL (03) 3547 - 2028

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 3月 28日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 13年 12月期の業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	358,830	5.3	4,085	12.9	5,287	9.7
12年 12月期	340,888	6.5	3,618	79.8	4,818	53.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	1,787	-	34.70	-	1.6	2.6	1.5
12年 12月期	2,259	40.1	43.74	-	2.1	2.5	1.4

(注) 期中平均株式数 13年 12月期 51,502,809 株 12年 12月期 51,655,400 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 12月期	18.00	9.00	9.00	920	-	0.8
12年 12月期	20.00	9.00	11.00	1,033	45.7	1.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	212,773	116,540	54.8	2,300.77
12年 12月期	195,229	106,925	54.8	2,069.97

(注) 期末発行済株式数 13年 12月期 51,655,400 株 12年 12月期 51,655,400株

期末自己株式数 13年 12月期 1,002,631 株 12年 12月期 2,579株

## 2. 14年 12月期の業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	175,000	2,780	100	9.00	-	-
通期	365,000	5,400	490	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円67銭

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 末 平成13年12月31日現在		前 期 末 平成12年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産				
1.現金及び預金	11,316		10,727	
2.受取手形 <sup>9</sup>	16,465		16,660	
3.売掛金 <sup>5</sup>	74,669		80,088	
4.有価証券 <sup>2,4</sup>	5,245		14,019	
5.自己株式	-		7	
6.制作支出金 <sup>3</sup>	6,963		5,575	
7.未収入金	4,642		-	
8.前渡金	39		42	
9.前払費用	337		125	
10.繰延税金資産	813		749	
11.その他	448		539	
12.貸倒引当金	514		515	
流動資産合計	120,428	56.6	128,020	65.6
固 定 資 産				
(1)有形固定資産 <sup>1</sup>				
1.建 物	1,426		1,528	
2.構 築 物	21		25	
3.車 両 運 搬 具	40		38	
4.器 具 備 品	273		317	
5.土 地	960		960	
有形固定資産合計	2,721	1.3	2,870	1.5
(2)無形固定資産				
1.営 業 権	22		32	
2.借 地 権	1		1	
3.ソ フ ト ウ ェ ア	2,214		1,664	
4.そ の 他	78		78	
無形固定資産合計	2,316	1.1	1,777	0.9
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券 <sup>2,4</sup>	23,348		19,857	
2.関係会社株式 <sup>4</sup>	53,472		30,059	
3.出 資 金	982		742	
4.関係会社出資金	108		108	
5.長期貸付金	182		19	
6.従業員長期貸付金	397		399	
7.関係会社長期貸付金 <sup>4</sup>	1,380		1,522	
8.更生債権等	726		778	
9.長期前払費用	84		102	
10.差入保証金	5,001		4,967	
11.繰延税金資産	-		2,495	
12.そ の 他	3,474		2,216	
13.貸倒引当金	1,854		707	
投資その他の資産合計	87,305	41.0	62,561	32.0
固 定 資 産 合 計	92,344	43.4	67,209	34.4
資 産 合 計	212,773	100	195,229	100

(単位:百万円)

科 目	当 期 末		前 期 末	
	平成 13 年 12 月 31 日現在	金	平成 12 年 12 月 31 日現在	構成比
	金 額	%	金 額	%
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
1.支 払 手 形 <sup>5,9</sup>	44,214		42,489	
2.買 掛 金 <sup>5</sup>	34,988		36,049	
3.未 払 金	1,911		1,704	
4.未 払 法 人 税 等	14		1,613	
5.前 受 金	386		652	
6.預 り 金	312		555	
7.賞 与 引 当 金	1,170		1,020	
8.本 社 移 転 損 失 引 当 金	468		-	
9.そ の 他	337		371	
流 動 負 債 合 計	83,803	39.4	84,456	43.2
固 定 負 債				
1.退 職 給 与 引 当 金	-		2,881	
2.退 職 給 付 引 当 金	3,125		-	
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	961		-	
4.繰 延 税 金 負 債	7,684		-	
5.そ の 他	658		966	
固 定 負 債 合 計	12,429	5.8	3,847	2.0
負 債 合 計	96,232	45.2	88,304	45.2
( 資 本 の 部 )				
資 本 金 <sup>6</sup>	37,581	17.7	37,581	19.3
資 本 準 備 金	40,607	19.1	40,607	20.8
利 益 準 備 金	1,555	0.7	1,446	0.7
そ の 他 の 剰 余 金				
(1)任 意 積 立 金				
1.配 当 準 備 積 立 金	1,100		1,000	
2.退 職 慰 労 積 立 金	1,050		850	
3.別 途 積 立 金	23,419		21,919	
任 意 積 立 金 合 計	25,569		23,769	
(2)当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	1,268		3,520	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	24,300	11.4	27,290	14.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,789	6.9	-	
自 己 株 式	2,293	1.0	-	
資 本 合 計	116,540	54.8	106,925	54.8
負 債 及 び 資 本 合 計	212,773	100	195,229	100

## 2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
1.広告取扱高		232,963		226,507	
2.制作売上高		125,867	358,830	114,381	340,888
売上原価					
1.広告取扱仕入高		205,765		199,561	
2.制作費		116,075	321,841	104,761	304,322
売上総利益			36,989		36,565
販売費及び一般管理費 <sup>1</sup>			10.3		10.7
1.貸倒引当金繰入額		350		366	
2.交 際 費		826		729	
3.給 与 手 当		17,101		17,662	
4.賞与引当金繰入額		1,170		1,020	
5.退職給与引当金繰入額		-		416	
6.退職給付費用		1,174		-	
7.役員退職慰労引当金繰入額		79		-	
8.法定福利費		1,750		1,705	
9.旅費交通費		1,046		1,124	
10.賃 借 料		2,745		2,820	
11.コンピューター費		1,873		1,796	
12.減価償却費		176		203	
13.そ の 他		4,609	32,903	5,103	32,947
営業利益			4,085		3,618
営業外収益			1.1		1.0
1.受取利息		92		68	
2.有価証券利息		150		134	
3.受取配当金 <sup>2</sup>		579		492	
4.有価証券売却益		-		124	
5.生命保険契約配当金		128		104	
6.為替差益		152		-	
7.そ の 他		208	1,312	355	1,278
営業外費用			0.4		0.4
1.社債利息		-		4	
2.有価証券売却損		-		43	
3.有価証券評価損		-		5	
4.売上割引		20		18	
5.匿名組合運用損		56		-	
6.そ の 他		33	110	7	78
経常利益			5,287		4,818
			1.5		1.4

科 目	期 別	当 期		前 期	
		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益					
1.前期損益修正益	3	2,217		-	
2.固定資産売却益	4	95		6	
3.投資有価証券売却益		15		842	
4.退職給付信託設定益		530	2,858	-	849
			0.8		0.2
特 別 損 失					
1.固定資産売却損	5	1		4	
2.固定資産除却損	6	18		29	
3.投資有価証券評価損	7	2,581		400	
4.投資有価証券売却損		172		8	
5.関係会社株式評価損		33		-	
6.関係会社株式売却損		262		-	
7.退職給付会計基準 変更時差異償却額		2,902		-	
8.役員退職慰労引当金繰入額	8	881		-	
9.ゴルフ会員権評価損		165		-	
10.貸倒引当金繰入額	9	1,017		-	
11.役員退職金		16		262	
12.特別退職金	10	660		309	
13.関係会社整理損	11	266		125	
14.出資金売却損		-		14	
15.リース契約解約損		-		3	
16.引越関連費用		-		2	
17.本社移転損失引当金繰入額		468	9,449	-	1,162
			2.7		0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,303		4,505
			0.4		1.3
法人税、住民税及び事業税		1,100		2,990	
過年度法人税、住民税及び事業税		-		1,713	
法人税等調整額		615	484	2,457	2,245
			0.1		0.6
当期純利益又は 当期純損失( )			1,787		2,259
			0.5		0.7
前期繰越利益			1,029		985
過年度税効果調整額			-		787
中間配当額			464		464
中間配当に伴う利益準備金積立額			46		46
当期未処分利益又は 当期未処理損失( )			1,268		3,520

## 3. 利益処分計算書

(単位:百万円)

株主総会承認年月日	当 期 ( 案 ) 株主総会承認予定日 平成 14 年 3 月 28 日		前 期 株主総会承認日 平成 13 年 3 月 29 日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		1,268		3,520
任意積立金取崩額				
1.退職慰労積立金取崩額	1,050		-	
2.別途積立金取崩額	1,700	2,750	-	-
合計		1,481		3,520
利 益 処 分 額				
1.利 益 準 備 金	-		62	
2.配 当 金	455		568	
3.取 締 役 賞 与 金	-		60	
4.任 意 積 立 金				
配当準備積立金	-		100	
退職慰労積立金	-		200	
別 途 積 立 金	-	455	1,500	2,490
次 期 繰 越 利 益		1,025		1,029

(注) 1. 前期につきましては、平成12年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成12年9月20日付で1株につき9円、総額464百万円の間配当を実施するとともに、46百万円の利益準備金繰入を実施いたしました。

なお、期末配当金の内訳は、普通配当1株につき9円、創立45周年記念配当1株につき2円でありませ

2. 当期につきましては、平成13年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成13年9月26日付で1株につき9円、総額464百万円の間配当を実施するとともに、46百万円の利益準備金繰入を実施いたしました。

3. 当期の期末配当金は、普通配当1株につき9円の予定であります。

4. 当期の期末配当金は、自己株式1,002,631株分を除いております。

重要な会計方針

期別 項目	当期 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前期 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 ...総平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>その他の有価証券 ...総平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同 左
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 建物信託受益権については定率法によっております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産 ...定率法 なお、法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 ...定額法 但し建物信託受益権については、定率法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入率(平成10年度の税制改正に伴う経過的法定繰入率)によるほか、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(3) 退職給与引当金		従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の50%を計上しております。ただし、退職金の一部については、適格退職年金制度を採用しておりますので、期末退職金要支給額は、適格退職年金契約に基づく給付金相当額を差し引いております。

期 別 項 目	当 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
(4)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,902百万円)につきましては、一括費用処理することとし、当期において、その全額を特別損失に計上しております。</p>	
(5)役員退職慰労引当金	<p>役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着していること、及び役員の退職による支出時に予想される一時的費用を在任期間に対応し、もって期間損益計算の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額79百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額881百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ79百万円少なく、税引前当期純損失は961百万円多く計上されております。</p> <p>なお、上記変更の決定及び実施が当下半年期においてなされたため、当中間期においては、従来基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれそれぞれ39百万円多く、税引前中間純損失は920百万円少なく計上されております。</p>	
(6)本社移転損失引当金	<p>平成14年11月の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、固定資産除却損、原状回復費用等移転損失の見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	

期 別 項 目	当 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
6. 収益の計上基準		
(1) 広告取扱高	雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。	同 左
(2) 制作売上高	広告物の納入日によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階で為替損益が確定するため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	当 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
9. その他の財務諸表 作成のための重要な 事項 (1) 適格退職年金制度		<p>当社は、昭和51年4月より、従来の退職金制度とは別に、適格退職年金制度を採用しております。また、昭和56年9月より、退職金制度の一部についても、適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>適格退職年金制度の概要</p> <p>(1) 加入者 全従業員</p> <p>(2) 年金資産の合計額 平成12年2月29日現在 4,812 百万円</p> <p>(3) 過去勤務費用の掛金期間 4年 なお、掛金の積立方法は過去勤務費用の現在額に一定率を乗じる方法によっております。</p>
(2) 厚生年金基金制度		<p>当社は、昭和58年5月より、従来の退職金制度に上積みして広告業界の総合型厚生年金基金制度（加算型）を採用しております。</p> <p>厚生年金基金制度の概要</p> <p>(1) 名 称 日本広告業厚生年金基金</p> <p>(2) 加入者 全従業員</p> <p>(3) 年金資産の合計額 平成12年3月31日現在 53,020 百万円 （うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の額は35,866百万円であります。）</p> <p>(4) 加入人員比 基金加入者全体を100%としたとき、当社の加入人員割合は、10.7%であります。</p> <p>(5) 過去勤務費用はありません。</p>
(3) 消費税等の会計 処理	消費税及び地方消費税については税 抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は資産総額の1/100を超えたため、独立掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に181百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」は営業外収益の10/100を超えたため、独立掲記することといたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に123百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前期において独立掲記していた「電話加入権」(当期76百万円)及び「施設利用権」(当期1百万円)は、資産総額の1/100以下であるため、当期においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前期において独立掲記していた「事業保険掛金」(当期341百万円)は、資産総額の1/100以下であるため、当期においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前期において独立掲記していた「未払消費税等」(当期369百万円)は、負債及び資本総額の1/100以下であるため、当期においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前期において独立掲記していた「長期未払金」(当期908百万円)及び「預り保証金」(当期57百万円)は、負債及び資本総額の1/100以下であるため、当期においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(5) 前期において独立掲記していた「役員報酬」(当期490百万円)、「従業員給与」(当期12,460百万円)及び「従業員賞与」(当期4,710百万円)については、当期より「給与手当」として一括して表示しております。</p> <p>(6) 前期において独立掲記していた「販売促進費」(当期261百万円)、「退職金」(当期21百万円)及び「退職年金掛金」(当期555百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100以下であるため、当期においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

当 期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付会計基準変更時差異償却額を含む退職給付費用が2,748百万円多く計上され、営業利益及び経常利益がそれぞれ153百万円多く、税引前当期純損失が2,748百万円多く計上されております。また、上記のほか、退職給付信託を設定したことに伴う退職給付信託設定益530百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>なお、前期末の退職給与引当金は当期首において退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権を始めとするその他金融商品の評価方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は8百万円少なく、税引前当期純損失は1,644百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を実施し、評価差額から税効果額を控除した14,789百万円をその他有価証券評価差額金として、資本の部に計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は2,158百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式の表示方法)</p> <p>前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」(当期末1,664百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産3,244百万円(流動資産749百万円、固定資産2,495百万円)が計上され、当期利益は2,457百万円多く、当期末処分利益は3,244百万円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 平成13年12月31日現在	前 期 平成12年12月31日現在																																											
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,774百万円</p> <p>2.取引先に対する営業保証金として差入れているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>3.広告物の制作等はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに、役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。</p> <p>4.</p>	有 価 証 券	19百万円	投資有価証券	55百万円	計	75百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,741百万円</p> <p>2.取引先に対する営業保証金として差入れているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>3. 同 左</p> <p>4. 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">科 目</th> <th style="width: 15%;">外 貨 額</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表 計 上 額</th> <th style="width: 15%;">決算日の為 替による円 換 算 額</th> <th style="width: 10%;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券 ( 受 益 証 券 )</td> <td>US\$ 9百万</td> <td>1,002百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 ( 株 式 )</td> <td>US\$ 3百万 FFR 17百万</td> <td>808百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 5百万 HK\$ 25百万 NT\$ 95百万 NLG 22百万 Stg £ 132百万 その他の外貨</td> <td>24,713百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>US\$ 0百万 BATH 21百万 S\$ 6百万</td> <td>620百万円</td> <td>565百万円</td> <td>54百万円 (損)</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> </table> <p>6. 会社が発行する株式の総数 206,000,000株 発行株式の総数 51,655,400株</p> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が14,789百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	有 価 証 券	19百万円	投資有価証券	33百万円	計	52百万円	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替による円 換 算 額	差 額	有 価 証 券 ( 受 益 証 券 )	US\$ 9百万	1,002百万円			投資有価証券 ( 株 式 )	US\$ 3百万 FFR 17百万	808百万円			関係会社株式	US\$ 5百万 HK\$ 25百万 NT\$ 95百万 NLG 22百万 Stg £ 132百万 その他の外貨	24,713百万円			関係会社 長期貸付金	US\$ 0百万 BATH 21百万 S\$ 6百万	620百万円	565百万円	54百万円 (損)	売 掛 金	963百万円	支 払 手 形	200百万円	買 掛 金	1,947百万円
有 価 証 券	19百万円																																											
投資有価証券	55百万円																																											
計	75百万円																																											
有 価 証 券	19百万円																																											
投資有価証券	33百万円																																											
計	52百万円																																											
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替による円 換 算 額	差 額																																								
有 価 証 券 ( 受 益 証 券 )	US\$ 9百万	1,002百万円																																										
投資有価証券 ( 株 式 )	US\$ 3百万 FFR 17百万	808百万円																																										
関係会社株式	US\$ 5百万 HK\$ 25百万 NT\$ 95百万 NLG 22百万 Stg £ 132百万 その他の外貨	24,713百万円																																										
関係会社 長期貸付金	US\$ 0百万 BATH 21百万 S\$ 6百万	620百万円	565百万円	54百万円 (損)																																								
売 掛 金	963百万円																																											
支 払 手 形	200百万円																																											
買 掛 金	1,947百万円																																											

当 期 平成13年12月31日現在	前 期 平成12年12月31日現在																																																																																																																																																																
<p>8. 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)アサツーインターナショナル</td> <td>買掛金</td> <td>9百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)第一企画コミュニケーションズ</td> <td>借入金</td> <td>100百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)三友エージェンシー</td> <td>借入金</td> <td>50百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第一企画ソリューションシップマーケティング</td> <td>支払手形</td> <td>2百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>買掛金</td> <td>46百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太一広告股份有限公司</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 16百万</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU(MALAYSIA)SDN.BHD.</td> <td>借入金</td> <td>RM 3百万</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>Dai-ichi Kikaku(Malaysia)Sch.Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>RM 1百万</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>NEXUS/ASATSU</td> <td>借入金</td> <td>S\$ 3百万</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>ADVERTISING PTE.LTD.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ASATSU (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>借入金</td> <td>TB 39百万</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte. Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>S\$ 0百万</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>借入金</td> <td>US\$ 0百万</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>MEDIA PLUS COMMUNICATIONS LTD.</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 14百万</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>北京全威第一企画有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>中旭国際股イ分有限公司</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 7百万</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>US\$ 1百万</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>RMB 1百万</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,254百万円</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>9. 当期末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,930百万円</td> </tr> </table>	(株)アサツーインターナショナル	買掛金	9百万円		(株)第一企画コミュニケーションズ	借入金	100百万円		(株)三友エージェンシー	借入金	50百万円		第一企画ソリューションシップマーケティング	支払手形	2百万円		"	買掛金	46百万円		太一広告股份有限公司	借入金	NT\$ 16百万	61百万円	ASATSU(MALAYSIA)SDN.BHD.	借入金	RM 3百万	107百万円	Dai-ichi Kikaku(Malaysia)Sch.Bhd.	借入金	RM 1百万	50百万円	NEXUS/ASATSU	借入金	S\$ 3百万	245百万円	ADVERTISING PTE.LTD.				ASATSU (THAILAND)CO.,LTD.	借入金	TB 39百万	118百万円	IMMG Pte. Ltd.	借入金	S\$ 0百万	7百万円	"	借入金	US\$ 0百万	13百万円	MEDIA PLUS COMMUNICATIONS LTD.	借入金	NT\$ 14百万	54百万円	北京全威第一企画有限公司	借入金		174百万円	中旭国際股イ分有限公司	借入金	NT\$ 7百万	28百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	US\$ 1百万	133百万円	"	借入金		36百万円	広東旭広告有限公司	借入金	RMB 1百万	15百万円	計			1,254百万円	受取手形	1,435百万円	支払手形	2,930百万円	<p>8. 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)アサツーインターナショナル</td> <td>買掛金</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)第一企画コミュニケーションズ</td> <td>借入金</td> <td>135百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)三友エージェンシー</td> <td>買掛金</td> <td>1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>借入金</td> <td>500百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第一企画ソリューションシップマーケティング</td> <td>支払手形</td> <td>43百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>買掛金</td> <td>56百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ドットモビィ</td> <td>未払金</td> <td></td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>太一広告股份有限公司</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 16百万</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU(MALAYSIA)SDN.BHD.</td> <td>借入金</td> <td>RM 2百万</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>Dai-ichi Kikaku(Malaysia)Sch.Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>RM 1百万</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>NEXUS/ASATSU</td> <td>借入金</td> <td>S\$ 4百万</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>ADVERTISING PTE.LTD.</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ASATSU (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>借入金</td> <td>TB 8百万</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte. Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>S\$ 0百万</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>MEDIA PLUS COMMUNICATIONS LTD.</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 13百万</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>北京全威第一企画有限公司</td> <td>借入金</td> <td></td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>中旭国際股イ分有限公司</td> <td>借入金</td> <td>NT\$ 15百万</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,541百万円</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>9. 当期末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,703百万円</td> </tr> </table>	(株)アサツーインターナショナル	買掛金	5百万円		(株)第一企画コミュニケーションズ	借入金	135百万円		(株)三友エージェンシー	買掛金	1百万円		"	借入金	500百万円		第一企画ソリューションシップマーケティング	支払手形	43百万円		"	買掛金	56百万円		(株)ドットモビィ	未払金		105百万円	太一広告股份有限公司	借入金	NT\$ 16百万	59百万円	ASATSU(MALAYSIA)SDN.BHD.	借入金	RM 2百万	80百万円	Dai-ichi Kikaku(Malaysia)Sch.Bhd.	借入金	RM 1百万	59百万円	NEXUS/ASATSU	借入金	S\$ 4百万	295百万円	ADVERTISING PTE.LTD.				ASATSU (THAILAND)CO.,LTD.	借入金	TB 8百万	22百万円	IMMG Pte. Ltd.	借入金	S\$ 0百万	7百万円	MEDIA PLUS COMMUNICATIONS LTD.	借入金	NT\$ 13百万	44百万円	北京全威第一企画有限公司	借入金		75百万円	中旭国際股イ分有限公司	借入金	NT\$ 15百万	51百万円	計			1,541百万円	受取手形	1,077百万円	支払手形	2,703百万円
(株)アサツーインターナショナル	買掛金	9百万円																																																																																																																																																															
(株)第一企画コミュニケーションズ	借入金	100百万円																																																																																																																																																															
(株)三友エージェンシー	借入金	50百万円																																																																																																																																																															
第一企画ソリューションシップマーケティング	支払手形	2百万円																																																																																																																																																															
"	買掛金	46百万円																																																																																																																																																															
太一広告股份有限公司	借入金	NT\$ 16百万	61百万円																																																																																																																																																														
ASATSU(MALAYSIA)SDN.BHD.	借入金	RM 3百万	107百万円																																																																																																																																																														
Dai-ichi Kikaku(Malaysia)Sch.Bhd.	借入金	RM 1百万	50百万円																																																																																																																																																														
NEXUS/ASATSU	借入金	S\$ 3百万	245百万円																																																																																																																																																														
ADVERTISING PTE.LTD.																																																																																																																																																																	
ASATSU (THAILAND)CO.,LTD.	借入金	TB 39百万	118百万円																																																																																																																																																														
IMMG Pte. Ltd.	借入金	S\$ 0百万	7百万円																																																																																																																																																														
"	借入金	US\$ 0百万	13百万円																																																																																																																																																														
MEDIA PLUS COMMUNICATIONS LTD.	借入金	NT\$ 14百万	54百万円																																																																																																																																																														
北京全威第一企画有限公司	借入金		174百万円																																																																																																																																																														
中旭国際股イ分有限公司	借入金	NT\$ 7百万	28百万円																																																																																																																																																														
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	US\$ 1百万	133百万円																																																																																																																																																														
"	借入金		36百万円																																																																																																																																																														
広東旭広告有限公司	借入金	RMB 1百万	15百万円																																																																																																																																																														
計			1,254百万円																																																																																																																																																														
受取手形	1,435百万円																																																																																																																																																																
支払手形	2,930百万円																																																																																																																																																																
(株)アサツーインターナショナル	買掛金	5百万円																																																																																																																																																															
(株)第一企画コミュニケーションズ	借入金	135百万円																																																																																																																																																															
(株)三友エージェンシー	買掛金	1百万円																																																																																																																																																															
"	借入金	500百万円																																																																																																																																																															
第一企画ソリューションシップマーケティング	支払手形	43百万円																																																																																																																																																															
"	買掛金	56百万円																																																																																																																																																															
(株)ドットモビィ	未払金		105百万円																																																																																																																																																														
太一広告股份有限公司	借入金	NT\$ 16百万	59百万円																																																																																																																																																														
ASATSU(MALAYSIA)SDN.BHD.	借入金	RM 2百万	80百万円																																																																																																																																																														
Dai-ichi Kikaku(Malaysia)Sch.Bhd.	借入金	RM 1百万	59百万円																																																																																																																																																														
NEXUS/ASATSU	借入金	S\$ 4百万	295百万円																																																																																																																																																														
ADVERTISING PTE.LTD.																																																																																																																																																																	
ASATSU (THAILAND)CO.,LTD.	借入金	TB 8百万	22百万円																																																																																																																																																														
IMMG Pte. Ltd.	借入金	S\$ 0百万	7百万円																																																																																																																																																														
MEDIA PLUS COMMUNICATIONS LTD.	借入金	NT\$ 13百万	44百万円																																																																																																																																																														
北京全威第一企画有限公司	借入金		75百万円																																																																																																																																																														
中旭国際股イ分有限公司	借入金	NT\$ 15百万	51百万円																																																																																																																																																														
計			1,541百万円																																																																																																																																																														
受取手形	1,077百万円																																																																																																																																																																
支払手形	2,703百万円																																																																																																																																																																

(損益計算書関係)

当 期 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	前 期 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、935百万円であります。</p> <p>2. 受取配当金のうち関係会社からのもの 376百万円</p> <p>3. プリンストン債の損害賠償訴訟による和解金から訴訟に係る費用を控除した金額であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	建 物	91百万円	構 築 物	0百万円	車 両 運 搬 具	3百万円	計	95百万円	車 両 運 搬 具	1百万円	車 両 運 搬 具	0百万円	器 具 備 品	18百万円	計	18百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、651百万円であります。</p> <p>2. 受取配当金のうち関係会社からのもの 255百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内容はつぎのとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>会 員 資 格 保 証 金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	建 物	0百万円	車 両 運 搬 具	1百万円	器 具 備 品	0百万円	土 地	4百万円	計	6百万円	車 両 運 搬 具	1百万円	会 員 資 格 保 証 金	3百万円	計	4百万円	建 物	0百万円	構 築 物	17百万円	器 具 備 品	12百万円	計	29百万円
建 物	91百万円																																								
構 築 物	0百万円																																								
車 両 運 搬 具	3百万円																																								
計	95百万円																																								
車 両 運 搬 具	1百万円																																								
車 両 運 搬 具	0百万円																																								
器 具 備 品	18百万円																																								
計	18百万円																																								
建 物	0百万円																																								
車 両 運 搬 具	1百万円																																								
器 具 備 品	0百万円																																								
土 地	4百万円																																								
計	6百万円																																								
車 両 運 搬 具	1百万円																																								
会 員 資 格 保 証 金	3百万円																																								
計	4百万円																																								
建 物	0百万円																																								
構 築 物	17百万円																																								
器 具 備 品	12百万円																																								
計	29百万円																																								

当 期	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
7. 投資有価証券評価損は、減損処理にともなうものであり、の内容は次のとおりであります。		7. 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。	
株式	2,241百万円	低価法の適用に基づく評価損	385百万円
受益証券	339百万円	商法の規定に基づく強制評価損	14百万円
計	2,581百万円	計	400百万円
8. 役員退職慰労引当金の過年度相当額であります。		8.	
9. 長期貸付金等に係る個別引当分及びゴルフ会員権減損処理によるものであります。		9.	
10. 転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。		10. 早期退職優遇制度による退職者に支給した退職加算金であります。	
11. 関係会社である(株)ドットモビィ他3社に係るものであり内訳は以下のとおりであります。		11. 関係会社である ASTSU Advertising(M)Sdn.BHd.及び(株)大洋製版に係るものであり内訳は以下のとおりであります。	
(株)ドットモビィ	254百万円	商法の規定に基づく株式の強制評価損	8百万円
その他3社	11百万円	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額	117百万円
計	266百万円	計	125百万円

## (リース取引関係)

当 期	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前 期	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)	
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
車両運搬具	35	19	16
器具備品	3,447	1,803	1,643
ソフトウェア	261	47	213
合 計	3,744	1,870	1,874
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
	1 年 以 内	6 7 2 百万円	
	1 年 超	1,2 4 3 百万円	
	合 計	1,9 1 5 百万円	
(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支 払 リ ー ス 料	8 5 7 百万円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	7 9 5 百万円	
	支 払 利 息 相 当 額	5 3 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法		(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

( 有価証券の時価等関係 )

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」( 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く ) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
関 連 会 社 株 式	1,432	4,796	3,364

(注) 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 ..... 大阪証券取引所の最終価格によっております。

当 期 平成13年12月31日現在	前 期 平成12年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金限度超過額 869	貸倒引当金限度超過額 350
賞与引当金限度超過額 277	賞与引当金限度超過額 136
本社移転損失引当金 196	未払事業税 270
退職給付引当金限度超過額 1,789	退職給与引当金限度超過額 570
役員退職慰労引当金 404	有価証券評価損否認 1,595
有価証券評価損否認 210	その他 328
投資有価証券評価損否認 148	繰延税金資産小計 3,252
その他 185	評価性引当金 -
繰延税金資産小計 4,082	繰延税金資産合計 3,252
評価性引当金 -	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 4,082	その他 7
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 7
退職給付信託設定益否認 222	
その他有価証券評価差額金 10,731	
繰延税金負債合計 10,953	
繰延税金負債の純額 6,871	
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.68 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.77 寄付金等永久に損金に算入されない項目 1.48 その他 1.66 税効果適用後の法人税等の負担率 49.78%

## (1株当たり情報)

当 期	前 期
1株当たり純資産額 2,300円77銭	1株当たり純資産額 2,069円97銭
1株当たり当期純損失 34円70銭	1株当たり当期純利益 43円74銭
なお、潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## 4. 部門別売上

(単位:百万円)

期 別 区 分		当 期		前 期		増 減 金 額	対 前 期 増 減 率
		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	構 成 比	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	構 成 比		
			%		%		%
広	雑 誌	21,319	5.9	24,267	7.1	2,948	12.1
告	新 聞	36,937	10.3	39,644	11.6	2,707	6.8
取	テ レ ビ	164,242	45.8	154,927	45.4	9,314	6.0
扱	デジタルメディア	5,995	1.7	3,399	1.0	2,595	76.3
高	ラ ジ オ	4,469	1.2	4,267	1.3	201	4.7
小 計		232,963	64.9	226,507	66.4	6,456	2.8
制 売 上 作 高	セールスプ ロモーション	81,333	22.7	68,646	20.2	12,687	18.5
	制作・その他	44,534	12.4	45,735	13.4	1,201	2.6
小 計		125,867	35.1	114,381	33.6	11,485	10.0
合 計		358,830	100	340,888	100	17,942	5.3

(注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。

2. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、デジタルメディア、ラジオ)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

## 役員 の 異 動 (平成14年3月28日予定)

### 1. 新任取締役候補者

取 締 役	中嶋 健二	(現 業務役員 第1メディアカンパニープレジデント)
取 締 役	広瀬 英昭	(現 業務役員 第4ADカンパニープレジデント)
取 締 役	菱山 武雄	(現 業務役員 経営サポートセンタープレジデント)
取 締 役	森 賢二	(現 業務役員 第1ADカンパニープレジデント)

### 2. 新任監査役候補者

常勤監査役	本多 昭次	(現 東京ダイヤモンド・グローバルサービス㈱常務取締役)
-------	-------	------------------------------

なお、本多氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 3. 退任予定取締役

辻 正嗣	(現 取締役上席副社長) (㈱協和企画代表取締役副社長就任予定)
貞方 光雄	(現 取締役副社長) 特別顧問就任予定
山口 寛	(現 取締役副社長)
坂野 良一	(現 専務取締役) 特別顧問就任予定
矢部 正明	(現 常務取締役)
多氣田 力	(現 取締役相談役) 相談役就任予定
金田 武史	(現 取締役) (㈱協和企画取締役就任予定)

### 4. 退任予定監査役

中鉢 龍範	(現 常勤監査役)
-------	-----------

なお、中鉢氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。